HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の経済社会の動向
Author(s)	加藤, 晃
Citation	經濟學研究, 47(4), 149-159
Issue Date	1998-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32097
Type	departmental bulletin paper
File Information	47(4)_P149-159.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 47−4
北海道大学 1998.3

北海道の経済社会の動向[1)]

加藤　晃

はじめに

北海道は，70年代，「地方の時代」と呼ばれ，実質道内総生産の成長率も全国を上回ったが，80年代は，「一セン（造船），二タン（石炭，減反），二テツ（鉄鋼，国鉄），三ザン（水産，林産，非鉄鉱山）の散々不況」と呼ばれたように，それは，全国を大幅に下回った。80年代後半からは，北海道も，平成景気と，その後の平成不況，いわゆる，バブルとその崩壊を経て，さらに，最近になって，さまざまな制度改革（とりわけ，行財政改革）を迫られている[2)]。

この研究のねらいは，こうした最近の，北海道の経済社会の動向を，まず，できるだけ基本的かつ自明な，経済学の関係から，今一度，観察，記述し，できれば，説明することにある。つまり，この研究では，恒等関係から，できるだけのことを明らかにしたい。しかし，その多くは，すでに広く知られているものであると思われるし，言うまでもなく，こうした試みからだけでは，積極的な結論を引き出すことはできないが，しかし，まず，こうした試みを，今一度，おこなってみることには，充分意味があると思われる。

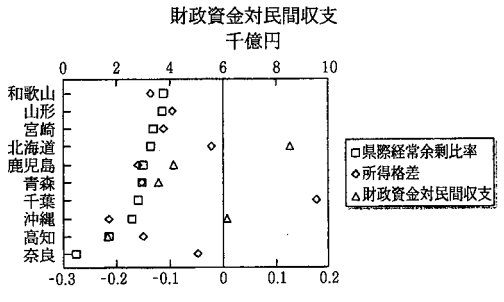
こうした試みが，北海道について，はじめて，おこなわれたのは，北海道未来総合研究所（編），稲葉・小林・黒柳・谷内・原『自立経済への挑戦』日本経済新聞社，1980年，であったと思われる。したがって，この研究は，一部分でしかないが，言わば，その改訂版としても読むことができると思われる。

第一章では，この研究のねらいから，まず，北海道の経済社会の動向を捉えてみたい。そして，第二章では，この研究のねらいとともに，基本的な概念である，貯蓄・投資から，さらに，北海道の経済社会の動向を捉えてみたい。

第一章　北海道の経済社会の動向

すでに指摘されているように，北海道は，移輸出入が大きく入超であるにもかかわらず，所

図1　入超と所得格差



県際経常余剰比率，所得格差

（平成4年度　日本銀行『都道府県別経済統計』から）

1）この研究を作成するにあったては，鶴ヶ崎　徹氏（北海道総合企画部経済調査室），新山　毅氏（釧路公立大学），原田　啓示氏（北海道拓殖銀行調査部）から，貴重なご助言を頂いた。また，この研究は，1997年度金融学会秋季大会の研究報告の一部である。討論者をお引き受け下さった石井　吉春氏（北海道東北開発公庫）をはじめ，以上の諸氏に感謝申し上げます。なお，誤りは，言うまでもなく，筆者の責任である。

2）こうした中で，最近になって，北海道拓殖銀行の経営資源の北洋銀行への譲渡，北海道開発庁の廃止とその機能の再編を含む，行政改革会議の最終報告がなされた。

得格差が，比較的小さい[3]。

図1は，入超の大きさを捉える県際経常余剰比率という統計と所得格差を，入超の比較的大きな県について，図にしたものである。それによれば，北海道の入超は，平成4年度で，47都道府県中，7番目と大きい。また，入超の大きな県は，所得格差も大きいことが分かる。それにもかかわらず，北海道の所得格差は，比較的小さいことが図から読みとれると思われる。また，入超は支出の漏れであるし，大きな入超は，財やサービスの自給率の低さも表している。自給率が低いということは，所得形成の過程でも，漏れがあるということを意味しているから，所得格差はかなりあるように思われる[4]。

ところで，移輸出入が大きく入超であるということは，道内で生み出された所得よりも，道内の消費や投資といった支出が，入超の分，大きいことを意味している[5]。つまり，北海道は，収入をはるかに上回る支出をしていることになる。

このことは，また，所得のうち，消費されなかったものを，貯蓄と呼ぶとすると，投資が貯蓄を，入超の分，上回っていることも意味している[6]。

図2は，北海道の貯蓄率と投資率を図にしたものである[7]。支出が所得を，大幅に上回っていることが分かると思われる。

ところで，そうした所得や貯蓄を上回る，支出や投資をまかなうためには，借りてくるか，

3）前掲書。

4）なお，県際経常余剰比率とは，移輸出入の出超（あるいは入超）の経済規模に対する比を表している。ここでは，経済規模として（名目）県内純生産，つまり，都道府県で生み出された所得をとって，それに対する移輸出入の出超（統計上の不突合を含む）の比率として，それを求めた。また，所得格差は，一人当たり県民所得（分配）の全国平均からの乖離（格差）を，全国平均に対する割合として表現した。なお，財政資金対民間収支としては，後に述べる，日銀の実勢収支をとった。

ここで，注目すべきは，財政資金対民間収支の払超ないし散超が，全国でもっとも大きいということである。

5）生産物は，売れ残り品も自分で買ったとすると，必ず売り切れている。言いかえると，生産物の総額と支出の総額は，事後的に，必ず一致している。

ところで，北海道の生産物は，道内の生産活動で生み出された生産物と，道外からの移輸入財から成り立っている。それら生産物は，道内の生産活動で中間消費されたり，最終消費されたり，道内の資産や資本を形成したり（つまり，投資されたり），道外へ移輸出されたりして，最終的には，すべて売り切れている。（なお，一部は，資産や資本の更新のために使われる。また，売れ残り品は，今日商人が自分で買って明日また売るとすると，一つの資産の形成である。）そのうち，生産活動で生み出された生産物の総額から，その生産活動で中間消費された額を差し引いたものは，付加価値と呼ばれ，（一部は資産や資本の更新のためにとっておかれるが，）まざまな所得となってすべて分配される。

したがって，大きな入超があるということは，道内の消費や投資といった支出が，道内で生み出された所得を，その分，上回っていることになる。（なお，生産活動で生み出された付加価値は，さまざまな所得となって分配されるが，一部は，資産や資本の更新のためにとっておかれるので，この投資とは，更新を上回る投資を指している。）

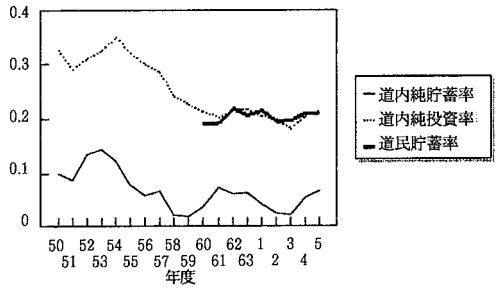
6）生産物の総額と支出の総額は，事後的に，必ず一致しているのであるから，所得のうち消費されなかったものを貯蓄と呼べば，貯蓄は，事後的に，更新を上回る投資と移輸出入の出超に必ず一致している。したがって，大きな入超があるということは，そうした投資が貯蓄を，入超の分，上回っていると表現することもできる。

なお，移輸出入の出超は，しばしば，道外投資と呼ばれる。したがって，貯蓄は，事後的に，道内外の投資，つまり，投資に必ず一致している。（出超を，なぜ投資と呼ぶかといえば，その分，道外に対する債権が増えているからである。）

7）純投資とは，資産や資本の消耗分の更新を上回る投資を指す。純投資があるということは，消耗分を上回る訳であるから，経済発展もありうるし，その分，（物的な）富も増えていることになる。貯蓄あるいは純貯蓄とは，単に，所得のうち消費されなかったものを指す。

したがって，大きな入超がある，つまり，支

図2　北海道貯蓄率と投資率



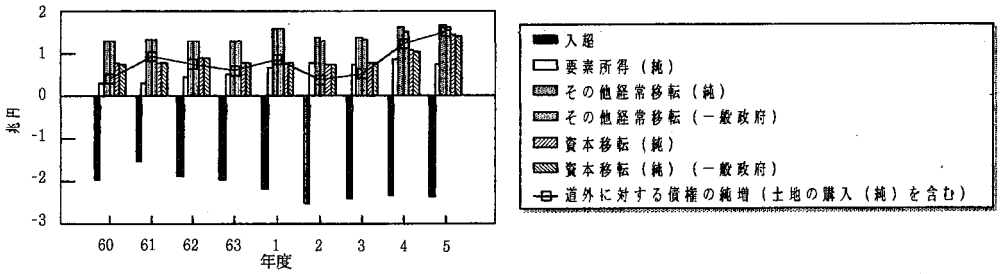
（北海道『道民経済計算年報』）

外からの所得の（純）移転を含めた道民可処分所得のうち，消費されなかたものを指す。道民貯蓄率とは，その，道民可処分所得に対する比率である。

つまり，北海道は，大きな所得の移転を受けているため，残余である貯蓄が，その分，大きくなっていることが分かる。

さらに，貯蓄そのものの（純）移転（資本移転（純））をそれに含めると，北海道は，むしろ貯蓄が投資を上回っていることが分かる。

図3　道外勘定の動向



（北海道『道民経済計算年報』から道民経常余剰＋資本移転(純)＝道外に対する債権の純増(土地の購入(純)を含む)

所得や貯蓄そのもの移転を受けるしかない。

そこで，図2の道民貯蓄率を見ると，投資はほぼ，貯蓄でまかなわれていることが分かる。道民貯蓄とは，道内で生み出された所得に，道

（そのことは，道外に対する債権の純増があることから分かる[8]。（図3））

このように，北海道は，投資が貯蓄を，入超の分，大幅に上回っているにもかかわらず，

出が所得をその分上回っているということは，純投資が純貯蓄をその分上回っていると表現できることになる。

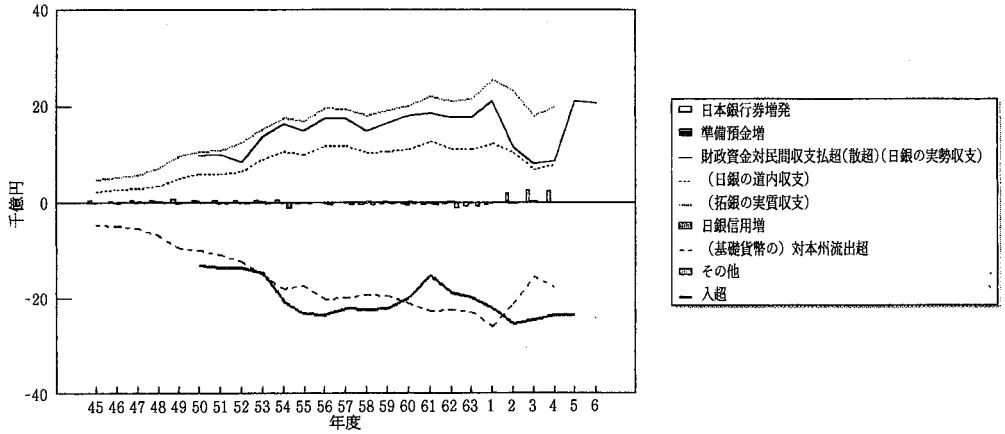
そして，純投資あるいは道内純投資に入超つまり負の道外投資を加えたものは，（つまり，道内純投資から入超を差し引いたものは,）貯蓄・投資の事後的な恒等関係から，純貯蓄あるいは道内純貯蓄に必ず一致している。これも，図から確かめることができると思われる。

具体的には，純貯蓄率は，道内純生産から民間最終消費支出，政府最終消費支出を差し引いて純貯蓄とし，その道内純生産に対する比率を純貯蓄率とした。（したがて，純生産と純支出の求め方の違いからくる，統計上の不突合がそのまま表れるため，純生産にそれを加え，比率を求めた。）また，純投資率は，純投資（道内総固定資本形成に在庫品増加を加え，固定資本減耗を差し引いたもの）の道内純生産に対する比率として求めた。

8）入超があるということは，純投資が純貯蓄を，その分，上回っていると表現できる。しかし，この純貯蓄とは，道内で生み出された所得のうち消費されなかったものを指していて，道外からの所得の（純）移転をも含めた可処分所得のうち消費されなかったものを指してはいない。そこで，それを純貯蓄としたものを，道民貯蓄と呼んでいる。（なお，道外からの所得とは，要素所得（純）（雇用者所得と財産所得（純）の受け取り）とその他経常移転（純）の受け取りを指す。また，この純貯蓄と純投資の差は，道民経常余剰と呼ばれている。）

さらに，その純貯蓄に，純貯蓄そのもの移転（道外からの資本移転（純））を加えると，もっとも自然な純貯蓄が得られる。その純貯蓄と純投資の差が，SNA（国民経済計算体系）の貯蓄投資差額である。ところで，後に見るように，貯蓄投資差額は，概念的には，資金過不足に対応している。したがって，貯蓄超過であるとい

図4　資金需給実績と入超



(資金需給実績は，日本銀行『都道府県別経済統計』，北海道拓殖銀行調査部『調査月報』から作成，入超は，北海道『道民経済計算年報』による。)

(平成5年度の道内純投資率は，21.4%，道内純貯蓄率は，6.5%)，所得や貯蓄そのものの移転を大きく受けているために，最終的には，貯蓄が投資を上回っている。

また，図1の県際経常余剰比率で見ると，入超が，道内純生産の13.6%しめているにもかかわらず，(言いかえると，道内で生み出された所得の13.6%，道内の支出が上回っているにもかかわらず,) 大きな所得の移転を受けているため，支出は，ほぼ所得に見合っている。(図2)

さらに，図3を見ると，そういった所得や貯蓄の移転 (道外からのその他経常移転 (純)，資本移転 (純)) のほとんどが，一般政府 (道内にある，国，地方公共団体，社会保障基金) を受け手としていることが分かる。

したがって，所得や貯蓄を上回る支出や投資のほとんどは，公的な移転によってまかなわれていることが分かる。

ところで，投資がどのようにまかなわれているかとは，資金の流れに他ならない[9]。そこで，道内外との資金の流れは，道内の現金と日銀当座預金 (これをハイパワード・マネーあるいは，基礎貨幣と呼ぶ) の流れを表す，資金需給実績から見ることができる[10]。それを図にしたものが，図4である。

うことは，資金余剰，すなわち，道外に対する債権の純増があるということを意味している。

整理すると，道民経常余剰 (入超，道外からの要素所得 (純)，道外からのその他経常移転 (純)) に，道外からの資本移転 (純) を加えたものは，貯蓄投資差額と呼ばれ，貯蓄超過であれば，道外に対する債権の純増があることになる。

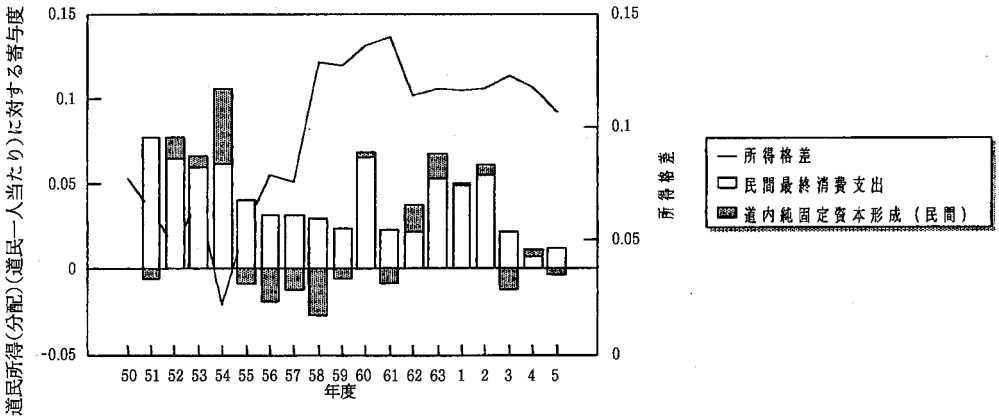
9) 家計，企業，政府，海外といった，あらゆる部門の経常的な勘定では，次の式が必ず成り立っている。

可処分所得 (Y) +金融負債純増加 (△L) = 消費 (C) +純投資 (実物資産純増加 (I)) +金融資産純増加 (△A)

ここで，可処分所得 (Y) から消費 (C) を差し引いたものを，貯蓄あるいは純貯蓄 (S) と呼べば，S−I=△A−△Lとなる。このS−Iを貯蓄投資差額，△A−△L，つまり，貸借差額を資金過不足と呼ぶ。また，Y−(C+I) のY−CをSとおいて，S−Iとしたのであるから，収支差，貯蓄投資差額，資金過不足は，概念的には，おなじものである。

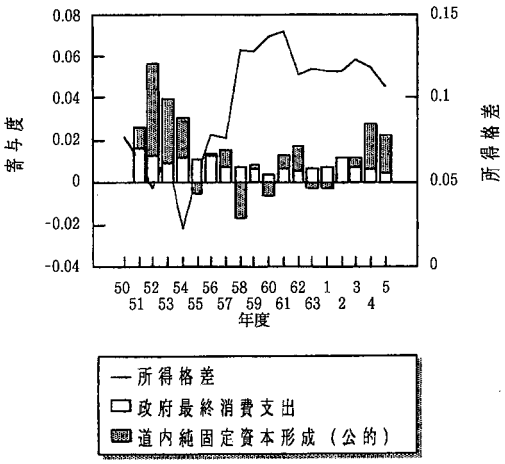
ところで，資金とは，収入以下しか支出しない人から，(すなわち，貯蓄以下しか投資しない人から,) 収入以上に支出する人へ，(貯蓄以上に投資する人へ,) 移転や，貸借によって移転される購買力のことを指す。したがって，黒

図5　所得格差と寄与度



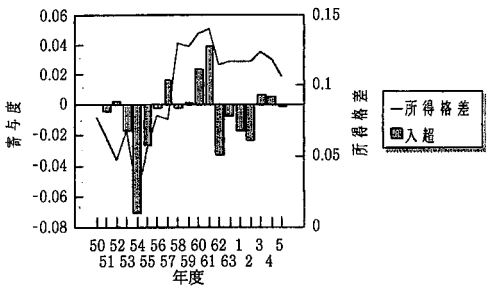
(所得格差＝(国民所得(分配)(国民一人当たり)－道民所得(分配)(道民一人当たり))／国民所得(分配)(国民一人当たり)北海道『道民経済計算年報』から)

図6　所得格差と寄与度



(北海道『道民経済計算年報』から)

図7　所得格差と寄与度



(北海道『道民経済計算年報』から)

字主体から赤字主体へ移転される，所得や貯蓄も資金である。そこでは，また，移転や貸借によって購買力が移転されるから，金融資産や負債が蓄積する。

したがって，貯蓄が投資にどのように移転されるか，つまり，貯蓄以下しか投資しない人から，貯蓄以上に投資する人へ，貯蓄がどのように移転されるか，あるいは，投資，すなわち，貯蓄を上回る投資がどのようにまかなわれるか，そして，金融資産や負債がいかに蓄積されるかは，資金の流れに他ならない。

10) 日本銀行券増発（還流）と準備預金増（減），すなわち基礎貨幣の増（減）は，財政資金払超（受超）と日銀信用増（減）によっておこることは広く知られている。(岩田規久男『金融政策の経済学』日本経済新聞社，1993年.) この関係を資金需給実績と呼ぶ。しかし，道内の基礎貨幣の増（減）は，その他にも，道内外との現金や政府預金の移動，銀行間の振り替え決済などでもおこりうる。そこで，これらを，(基礎貨幣の) 対本州流入超（流出超）と呼ぶことにする。(北海道拓殖銀行調査部『北海道の金融構造』，1962年.)

したがって，北海道の資金需給実績は，道内の基礎貨幣増＝財政資金対民間収支払超（散超）＋日銀信用増＋対本州流入超（しかし，すべて，大幅な流出超）＋その他，となり，これにより，道内外との資金の流れを見ることができる。

それを見ても，入超は，ほぼ公的な資金の流れ（財政資金対民間収支払超（散超））でまかなわれていることが分かる。

そこで，寄与度という統計によって，道民所得（分配）（道民一人当たり）の変動のうち，どれだけが，どの支出項目の変動によるものであるかを，所得格差と合わせて見たのが，図5～7である[11]。

それらを見ると，とりわけ，政府支出の寄与度が，所得格差を縮小させているように思われる。また，入超の寄与度は，所得格差を拡大させていることも分かる。

したがって，これまでの観察から得られた事実を要約すると，次のようなものになると思われる。

① 北海道は，移輸出入が大きく入超である。つまり，支出が収入を，あるいは，投資が貯蓄を大きく上回っている。そうした支出や，投資のほとんどは，公的な所得や貯蓄の移転や，移転を含む，公的な資金の流れによってまかなわれている。

② 北海道は，そのように，支出が収入を大きく上回っているにもかかわらず，（それ自身，所得格差の大きさを感じさせるが，）所得格差が比較的小さい。つまり比較的豊かである。その所得格差を比較的小さくしているのは，政府の支出のように思われる。

つまり，北海道の支出や，投資のほとんどは，公的な所得や貯蓄の移転や，移転を含む公的な資金の流れでまかなわれていて，それが，北海道の経済的な豊かさを形成しているように思われる。また，図4を見ると，その公的資金の流れが，拡大する入超に見合うように，ますます大きくなってきていることも分かる[12]。

第二章　貯蓄・投資から見た北海道の経済

この章では，最近の北海道の経済社会の動向を，できるだけ基本的な概念から，さらに，捉えてみたい。そのためには，貯蓄・投資から捉えるのが，最も基本的と思われる。

すでに見たように，北海道の移輸出入は，大きく入超である。移輸出入が大きく入超であるということは，道内で生み出された所得よりも，道内の消費や投資といった支出が，入超の分，大幅に上回っていることを指している。つまり，純貯蓄を純投資が（あるいは，総貯蓄を総投資が），入超の分，大幅に上回っていることを意味している。

しかし，純投資が純貯蓄を大幅に上回っているとしても，純投資とそれをまかなう純貯蓄が充分あれば，その経済社会は心配ない。（小宮

11）所得は，生産活動で形成され，すべて分配され，支出される。しかし，売れ残り品があるから，その分，所得を形成していないことになる。しかし，それも，商人が自ら買ったとすると，事後的には，（つまり，一年たてみれば，）生産物はすべて売り切れ，支出の分だけ，所得が生み出されていることになる。つまり，だれかの収入は必ずだれかの支出である。加えて，生み出された所得は，道外へ移転されたり，道外からも移転される。

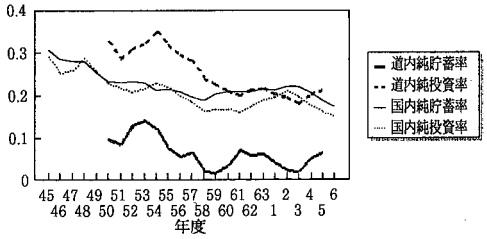
したがって，道民所得は，道外からの要素所得（純）と，支出項目（統計上の不突合を含む）から形成もしくは構成されていると読むことができる。

ある変数に対する寄与度とは，そうしたその変数の構成要素に注目して，ある変数の変動のうち，どれだけが，どの構成要素の変動によるものであるかを捉えたものである。

12）公的資金の流れは，日銀の財政資金対民間収支によって見ることができる。「調整」を含むものは，実勢収支と呼ばれ，それを含まないものは，道内収支と呼ばれている。（「調整」とは，①国庫金の支払い経路や，国庫金の受け払いの時間的なずれを調整する，「代理店預け金」，「国庫送金」と，②国庫金の範囲を調整する，「開銀輸銀等」からなる。日本銀行財政収支研究会『財政収支のみかた』日本信用調査株式会社，1989年.）北海道拓殖銀行の実質収支とは，国庫金の支払い経路を，日銀の実勢収支よりも広くとったものである。

なお，日銀の財政資金対民間収支（資金需給ベース）からは，貸借による資金の流れと移転による資金の流れを分けることができなかった。

図８　純貯蓄率と純投資率

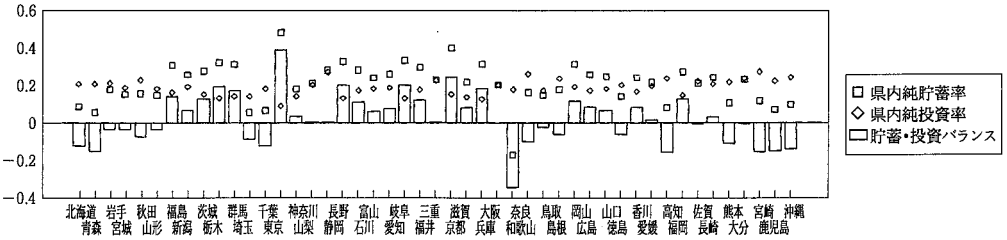


（北海道『道民経済計算年報』，
経済企画庁『国民経済計算年報』から）

純投資率とも低下しているものの，二度に渡る石油危機の頃を除くと，純貯蓄率は，純投資率を上回っていて，80年代の後半には，それが大幅なものであったことが分かる。つまり，国内の純投資をまかなうだけの充分な純貯蓄が，国内にあったことを物語っている。このことが，80年代後半，大幅な経常収支の黒字と，長期資本収支の赤字をわが国経済にもたらしたことは，広く知られている。

北海道も，成長率の低下とともに，純貯蓄率，

図９　県内純貯蓄率と県内純投資率



（平成５年度　経済企画庁『県民経済計算年報』）

『貿易黒字・赤字の経済学』東洋経済新報社，1994年，Ｐ．118.）充分な純投資があるということは，その分，（物的な）富が増えていることを意味しているし，大幅な入超，つまり，負の道外投資（道外に対する負債の純増）を加えても，純貯蓄が充分あれば，その分，純富は増えている。

ここでは，①北海道の純貯蓄率が全国と比べきわだって低いこと，また，②投資率は全国を大幅に上回っていること，③その構成を見ると，公的な投資率が全国と比べきわだって高いことを指摘したい。

それでは，貯蓄・投資から北海道の経済を見てみることにしよう。

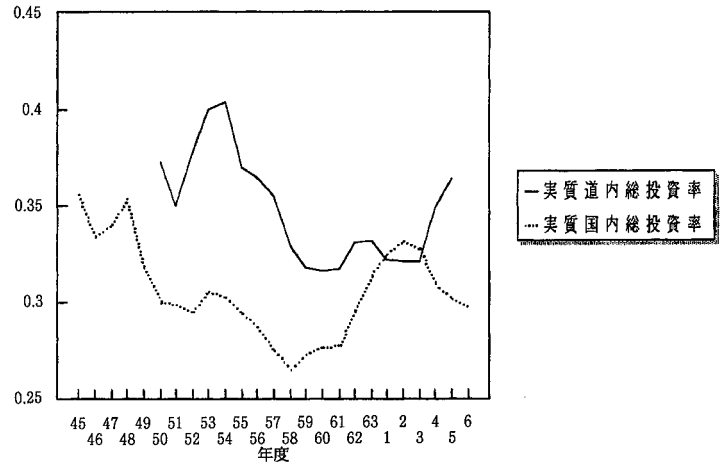
図８は，北海道とわが国の純貯蓄率と純投資率を図にしたものである。経済の規模が異なるため，そのまま比較することができないかもしれないので，県内純貯蓄率と県内純投資率を図にしたものも付け加えた[13]。（図９）

まず，わが国の国内純貯蓄率，国内純投資率を見ると，高度度経済成長が終わったとされる45年以降，成長率の低下とともに，純貯蓄率，純投資率とも低下しているものの，①　純貯蓄率が全国と比べてきわだって低いこと，②　純投資率が（いわゆるバブルの後半は下回ったものの）全国を大幅に上回っていることが，図から分かると思われる。

このことは，県内純貯蓄率と県内純投資率からも確かめることができる。平成５年度の県内純貯蓄率を見ると，北海道のそれは，埼玉（5.6%），千葉（6.7%），奈良（17.5%）といった，県外からの要素所得（純）の受け取りの多い，首都圏や近畿圏を例外とすると，青森（5.6%），鹿児島（7.3%），高知（8.3%）に次ぐ，9.0%という低さとなっている。（ついで，

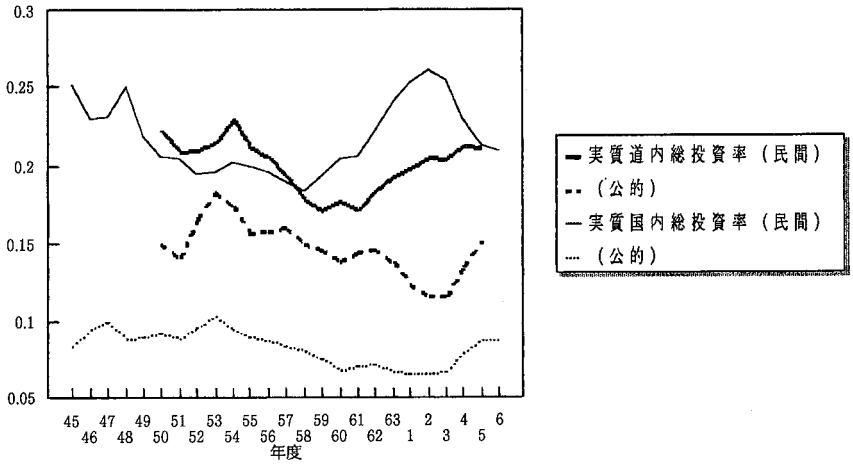
13）純貯蓄率とは，純生産から民間最終消費，政府最終消費を差し引き，その純生産に対する比をとったものである。また，純投資率とは，総固定資本形成から固定資本減耗を差し引き，その純生産に対する比をとったものである。また，貯蓄・投資バランスは，純貯蓄率と純投資率の差である。したがって，純投資を上回る純貯蓄すなわち出超の純生産に対する比であるから，県際経常余剰比率に他ならない。

図10　実質総投資率



（『道民経済計算年報』,『国民経済計算年報』から）

図11　実質総投資率の構成



（『道民経済計算年報』,『国民経済計算年報』から）

沖縄の9.9%。）

純貯蓄率が低いということは，純富の蓄積率が低いということを意味するから，少なくとも経済的には，投資率すなわち資本蓄積率の高さほど，北海道は豊かでないことを意味している。

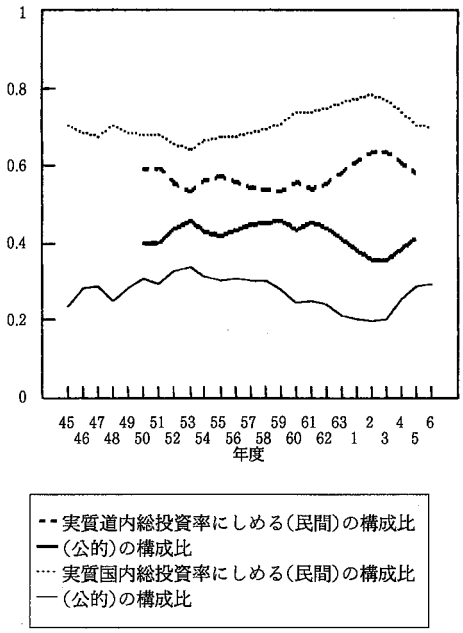
また，県内純投資率を見ると，北海道のそれは，21.4%と，20%を上回っていて，比較的高いと思われる。

しかし，20%を上回っている，21の道と県のうち，13の道と県は，県際経常余剰比率がマイナスである。マイナスが大きい県には，所得格差が大きい県が多いから，つまり比較的豊かでない県が多いから，投資率の構成を見る必要があると思われる。

投資率すなわち資本蓄積率は，更新投資を除く，純概念で見るか，それを含む総あるいは粗概念で見るかで大きく意味が異なると思われる。また，名目よりも実質で見たほうがよいと思われる。

そこで，投資率として，実質総投資率をとっ

図12　実質総投資率の構成比



(『道民経済計算年報』,『国民経済計算年報』から)

て，その水準と構成を見たものが，図10～12である[14]。

北海道の投資率は，実質総投資率で見ても，(いわゆるバブルの後半は下回ったものの) 全国を大きく上回っている。(図10) しかし，民間と公的に分けてそれを見ると，構成比の大きい，公的な投資率が全国と比べきわだって高いことが分かる。

③　つまり，構成比の大きい，公的な投資率が一貫して全国を大幅に上回っているため，実質総投資率が全国を大幅に上回ったと思われる。

ところで，実質総投資率が全国を大幅に上回っているのは，構成比の大きい，公的な投資率が一貫して全国を大幅に上回っているためであるということは，北海道の資本蓄積の大きさ，とりわけ社会資本の蓄積の大きさを物語るものであるが，これを，貯蓄・投資の事後的な恒等関係から読み直すと，何が分かるであろうか。

貯蓄・投資の事後的な恒等関係から演繹される，ｇｃ＝ｓすなわち，経済成長率・限界資本係数＝貯蓄率ないし投資率（資本蓄積率）という関係を用い[15]，ｓを所与とすると，ｇとｃの関係を図で表現することができる[16]。(図13,14)

それによれば，北海道の実質経済成長率は，概ね，全国を下回っている。北海道の資本蓄積率と公的な資本蓄積率は，全国を大きく上回っているのであるから，それらの限界資本係数は，全国を上回っていることが図から分かると思われる。限界資本係数が全国を上回っているということは，資本の限界生産性が全国を下回っていることを意味する。つまり，投資率から，北海道の資本蓄積の大きさ，わけても社会資本の蓄積の大きさが分かるが，それを読み直すと，それらの生産性は，全国を下回っていることが分かる。

生産性が全国を下回っているということは，資本の利用度(utilization of capital) が，全国よりも低いことを意味していると思われる[17]。

したがって，構成比の大きい，公的な投資率

14) 実質国内，道内総投資率は，SNA の国内，道内総支出（実質）から国内，道内総固定資本形成（総固定資本形成と在庫品増加）をとって，実質国内，道内総生産に対する比として求めた。

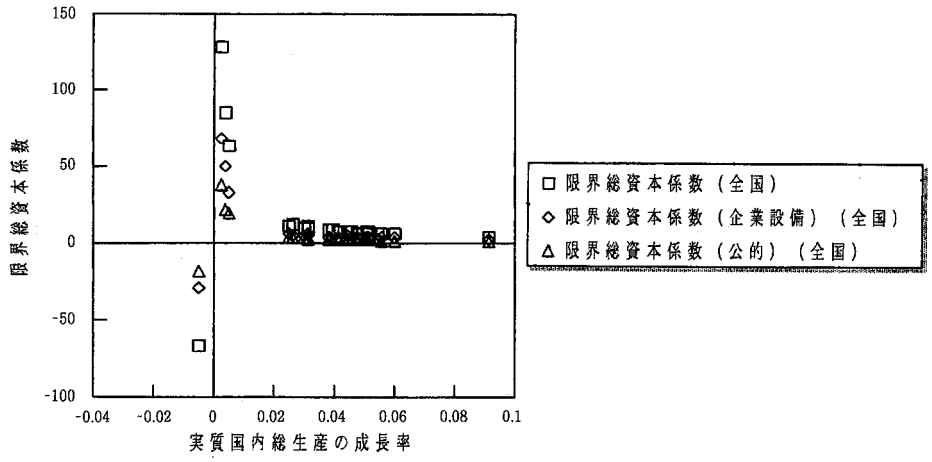
15) 実質国内，道内総生産に対する実質総投資の割合，つまり実質国内，道内総投資率は，実質国内，道内総生産の成長率ｇと，実質国内，道内総生産の増加分に対する実質国内，道内総投資の比ｃの積として表現し直すことができる。ｃを限界総資本係数と呼ぶ。

そして，事後的には，貯蓄＝投資が必ず成り立っているから，投資率を貯蓄率ｓと読むと，成長率ｇと限界資本係数ｃの積は，貯蓄率ｓに必ず一致している。しかし，貯蓄は，国内，道内投資と対外，道外投資からなるので，投資率と貯蓄率は，一致しない。したがって，ｇｃ＝ｓという関係は，貯蓄・投資の事後的な恒等関係から演繹されたものと見なしていることになる。

16) ただし，そうすることは，ｇとｃの間に，トレード・オフの関係があることを意味するものではない。

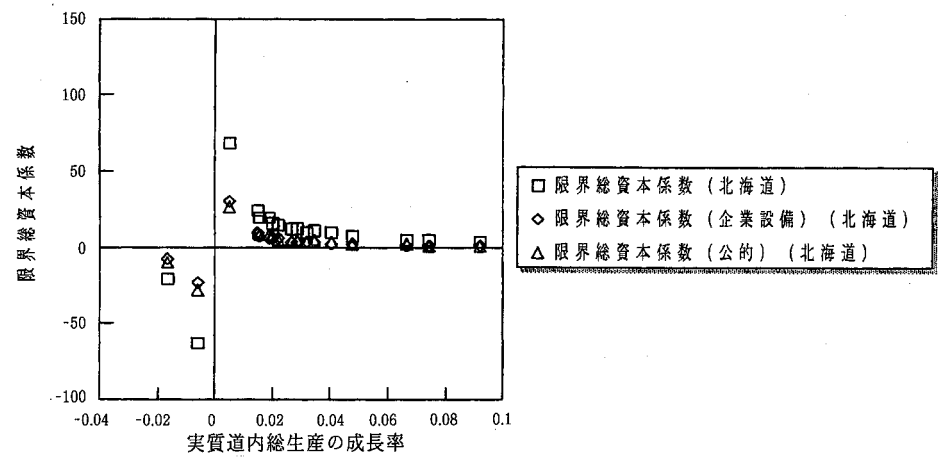
17) ｇｃ＝ｓを，事前的な関係として読み直すと，あるｓのもとで生み出しうる成長が分かれば，

図13　限界資本係数（全国）



（46〜6年度　経済企画庁『国民経済計算年報』から）

図14　限界資本係数（北海道）



（51〜5年度　北海道『道民経済計算報告』から）

に注目すれば，それが，全国を大幅に上回っているということは，社会資本の蓄積の大きさを物語るものであるが，その利用度は低い，言いかえれば，稀少な社会資本が，使われていないということを意味していると思われる。

それでは，ここで，これまでの観察から得られた事実をまとめてみることにしよう。

①　北海道の純貯蓄率は，全国と比べてきわだって低い。また，②　純投資率は，全国を大幅に上回っている。したがって，その差が，大幅な入超となって現れている。そして，③　投資率が全国を大幅に上回っているのは，構成比の大きい，公的な投資率が一貫して全国を大幅に上回っているからであることが分かった。

こうした，貯蓄・投資差に見合うように，公的な所得や貯蓄の移転や，移転を含む公的な資

それを生み出すための生産性が分かる。現実の生産性がその生産性を下回っていれば，ある資本蓄積率のもとで，生み出しうるはずの成長を生み出していないことになる。したがって，そうした状態は，資本の利用度が低いと判断される。

金の流れがあることはすでに見た。一般政府を受け手とした所得の移転は，政府の貯蓄，つまり政府経常余剰を増やし，また，一般政府を受け手とした貯蓄の移転は，それと合わさって，公的な投資の源資となる。そして，そのようにしてまかなわれた，政府の投資が，所得格差を比較的小さくしているように思われる。

最後に，北海道は，純投資率が純貯蓄率を，(あるいは，総投資率が総貯蓄率を,) 入超の分，大幅に上回っているのであるから，北海道は，大幅な投資超過，資金不足の状態にあることは明らかである，ということも指摘しておきたい。

しかし，貯蓄を上回る投資は，所得の移転で，ほとんどまかなわれていることはすでに見た。また，貯蓄そのものの移転を含めると，北海道は，むしろ貯蓄超過，資金余剰の状態にある。したがって，資金の流れを考えるにあたっては，移転による資金の流れが，貸借による資金の流れを，かなり上回っていると思われる。